

お知らせ

記者発表資料

令和4年7月21日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

「中国地区所有者不明土地等連携協議会」総会及び講演会を開催

～地方公共団体の土地に関する課題解決や地域づくりを支援します～

所有者不明土地問題に取り組む地方公共団体に対する支援の一環として、「中国地区所有者不明土地等連携協議会」の総会を開催します。

所有者不明土地法の改正に伴い、「中国地区土地政策推進連携協議会」への協議会の名称変更や会員拡充を含む規約の改正等を議事とします。

また、5月9日に公布された「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」等についての講演会を同日に開催します。

1 日時：令和4年7月26日（火）14時00分～

2 場所：広島合同庁舎2号館8階用地部長室（web開催）
広島市中区上八丁堀6-30

3 内容：①通常総会
別紙1のとおり
②講演会
別紙2のとおり

4 その他

- ・本会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、web開催とします。
- ・傍聴、取材を希望される報道機関の方は、別紙3「取材申込書」に必要事項を記入の上、7月25日（月）12：00までにFAXにて事前登録をお願いします。
- ・Webにて傍聴を希望される場合、アクセス数に限りがありますので、原則1社につき1回線とさせていただきます。
- ・会場にて取材を希望される場合、写真・ビデオ等の撮影は、総会及び講演会、それぞれの冒頭（挨拶まで）とさせていただきます。

<問い合わせ先>

国土交通省 中国地方整備局 用地部 用地企画課 082-221-9231（代表）

【担当】

用地企画課長 鈴鹿 有一郎（内線4751）

用地企画課長補佐 西尾 靖春（内線4716）

令和 4 年度 中国地区所有者不明土地等連携協議会 通常総会 次第

日 時 : 令和 4 年 7 月 2 6 日 (火) 1 4 : 0 0 ~ 1 5 : 3 0

場 所 : W E B 会議 (Microsoft Teams)

1 開 会

挨拶 中国地区所有者不明土地等連携協議会会長

2 議 事

議案第 1 号 令和 3 年度活動報告

議案第 2 号 令和 4 年度活動計画 (案)

議案第 3 号 中国地区所有者不明土地等連携協議会規約の改正及び
中国地区所有者不明土地等ワーキンググループ運営要領
の改正について

3 報告事項

(1) 財務局における取り組みについて

(2) 国土交通省における取り組みについて

(3) 法務省における取り組みについて

(4) 司法書士会における所有者不明土地問題に関する取り組み等について

4 閉 会

令和4年度 中国地区土地政策推進連携協議会 講演会 次第

日 時 : 令和4年7月26日(火) 15:30～17:00

場 所 : WEB会議 (Microsoft Teams)

1 開 会

挨拶 国土交通省不動産・建設経済局次長

2 講 演

① 所有者不明土地対策の推進

～所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の改正～

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 担当者

② 地籍調査について

国土交通省 不動産・建設経済局 地籍整備課 担当者

③ 低未利用土地の適切な利用・管理を促進するための特例措置について

国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 担当者

3 閉 会

F A X 0 8 2 - 2 2 7 - 2 7 5 9

中国地方整備局 用地部 用地企画課 宛

※申込期限：令和4年7月25日（月）12：00必着

取材申込書

傍聴を希望される方は、傍聴申込書に必要事項を記載のうえ、上記FAX送信宛に送信をお願いします。

1. 報道機関名

2. 代表者の氏名・予定人数

（会場で傍聴・取材する場合の予定人数 名）

3. 連絡先住所等

① 住所：

② 電話番号：

③ FAX番号：

④ メールアドレス：

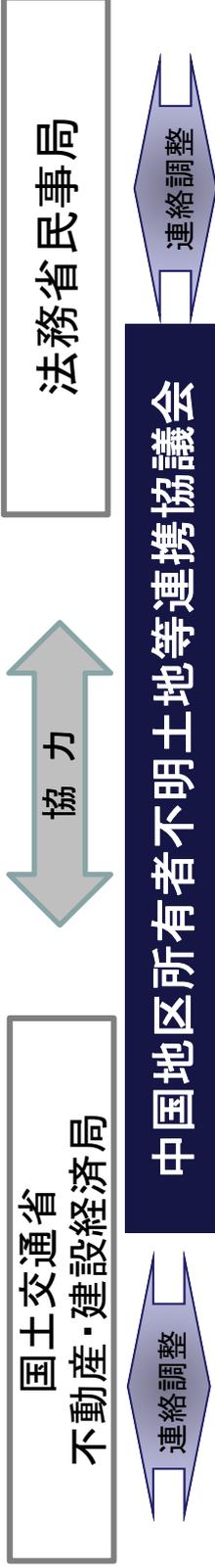
※Webで傍聴する場合

4. カメラの有無（※会場で傍聴・取材する場合）

有 ・ 無

中国地区所有者不明土地等連携協議会イメージ

※令和4年7月26日に開催される中国地区所有者不明土地等連携協議会総会において、「中国地区土地政策連携協議会」に名称変更を予定

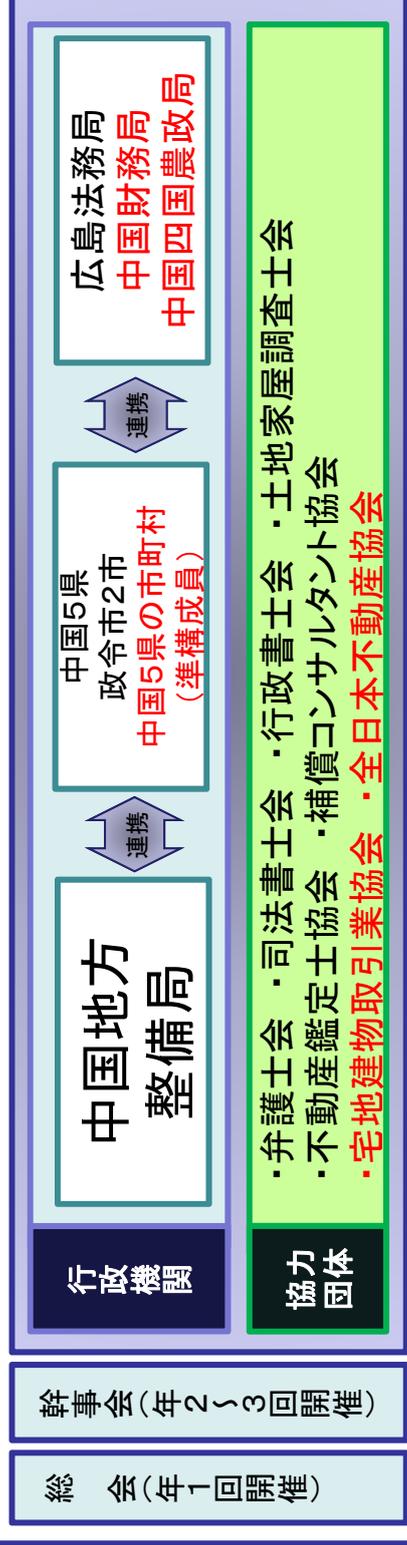


中国地整
用地部

所有者不明土地法に基づく地方公共団体への職員のパイプ

1. 所有者不明土地法の円滑な施行 2. 用地業務及び土地政策の円滑な遂行に資する支援

- ① 地方公共団体からの相談体制の構築
- ② 地方公共団体の用地取得の隘路の解決に向けた事例紹介や解決策の提案
- ③ 用地業務及び土地政策に関する専門家等の活用を図っていくための方策の提案(アウトソーシング)
- ④ 構成員等による講習会や講演会等の開催
- ⑤ 所有者不明土地法に関する施策・取組(地域福祉増進事業の実施、土地収用法の特例、財産管理に関する民法の特例、所有者探索の円滑化、特定登記土地に関する不動産登記法の特例等)の情報共有等
- ⑥ 所有者不明土地問題の解決に向けた取組の情報共有



※赤文字は本年度の総会で、協議会規約の改正により追加等を予定している箇所。

